



特集 移住・定住による地域活性化

やまなし

自治の風

Yamanashi JICHI no KAZE
Vol.36 September.2014

contents

.....
巻頭随想
市町村リレー まちづくり夢づくり
苦言提言
南アルプスユネスコエコパークに登録!
東日本大震災に係る中長期的な職員派遣
市町村調査研究事業
がんばっていま〜す。
電子自治体コーナー
はつらつ!!市町村職員



machijim **an**

お問い合わせ先

鳴沢村

TEL: 0555-85-2311(代) FAX: 0555-85-2461
0555-85-2312(企画課)



シリーズ
ま・ち・自・慢

Narusawa-Village

鳴沢村

道の駅なるさわ

富士五湖の中心に位置し、視界をさえぎることなく世界遺産の富士山を眺望できる絶好のロケーションが整っている道の駅なるさわ。

富士山麓という高地ならではの寒暖差が作り出した、甘みの強いキャベツなどの高原野菜をはじめ、シカ肉を使った「ふじさん紅葉(もみじ)ソーセージ」や鳴沢菜漬、キャベツワインなどの地元特産品を販売している「物産館」、富士山について楽しく学べる「なるさわ富士山博物館」、大根の千切りを山盛りにした「せんどそば」や富士桜ソフトクリームが人気の軽食堂、富士山対面型の休憩室、富士山・青木ヶ原樹海を一望できる展望台など施設が充実しています。

平成26年には電気自動車の急速充電器を設置いたしました。24時間無料でご利用いただけます。

年間を通じて、鳴沢つつじ祭り(4月～5月)、ブルーベリー祭り(7月)、なるさわ収穫祭(7月～8月)、鳴沢村農業祭り(10月)、鳴沢菜収穫祭(11月)など幅広い年齢層まで楽しめるイベントを開催しています。

是非一度、お越しください。

やまなし

自治の風

Yamanashi JICHI no KAZE
Vol.36 September.2014

Contents

Yamanashi JICHI no KAZE Vol.36 September.2014

- まち自慢 鳴沢村
- 02 巻頭随想 雄大な自然と歴史文化、優しい果実の香りに包まれた甲州市
甲州市長 田辺 篤
- 04 市町村リレー 中央市
- 08 苦言提言 故郷の発展は人の“輪”と“和”から
山梨県人会連合会事務局長 長沼 真
- 09 特集「移住・定住による地域活性化」
- 10 特集1 山梨県における二地域居住・移住の取り組み
- 12 特集2 まちづくりとしてのふるさと回帰運動
- 14 特集3 官民連携による都市から地方への移住・交流の推進について
- 16 特集4 交流人口の拡大から移住・定住の推進に向けて
- 18 南アルプスユネスコエコパークに登録!
- 22 東日本大震災に係る中長期的な職員派遣
- 28 自治 Q & A
- 31 市町村調査研究事業
- 34 がんばっていま~す。
- 36 電子自治体コーナー
- 38 はつらつ!!市町村職員
- 40 市町村振興協会たより
- 時の人
- 編集後記



■表紙写真 カヤックで富士山に会いに行こう！ カヌー・ツーリング in 本栖湖

富士五湖の中で最も高い透明度を誇る「本栖湖」で、カヤックに乗って水上の旅に出かけてみませんか？
カヤックに乗るのが初めての方でも、スタッフが一緒なので安心して乗艇して頂けます。
世界遺産の富士山を湖上から見よう！！
【身延町提供】

「雄大な自然と歴史文化、優しい果実の香りに包まれた甲州市」

田辺 篤 甲州市長



田辺 篤 (甲州市長)

PROFILE
 昭和20年 1月 3日 甲州市塩山生まれ
 昭和44年 3月 成城大学経済学部卒業
 平成 5年 9月 山梨県議会議員当選、以来4期
 平成17年 8月 塩山市長当選
 平成17年11月 初代甲州市長当選、現在3期目。
 69歳

市の概要

山梨県甲州市は、日本百名山で知られる大菩薩嶺をはじめとする秩父山系の自然景観に恵まれ、盆地特有の内陸性気候を利用したブドウやモモ、ころ柿などの果樹栽培が盛んな日本でも有数の産地であります。

また、戦国の雄・武田信玄公の菩提寺で知られる恵林寺、ブドウ発祥伝説の国宝大善寺、江戸時代に甘草を栽培していたことから、甘草屋敷として親しまれている旧高野家住宅など、歴史と文化に彩られた重要文化財が数多く存在しています。

地理的にも東京から100km圏内に位置し、中央自動車道をはじめ、国道20号(甲州街道)や国道411号(青梅街道)、国道140号線(雁坂みち)、JR中央本線においては、甲斐大和駅、勝沼ぶどう郷駅、塩山駅と3つの駅がある立地条件により、観光産業の振興や地域活性化はもとより、全国各地の皆様との交流、連携が年間を通じて行われています。

求められる新たな地域振興策

「豊かな自然 歴史と文化に彩られた果樹園交流のまち」を将来像に掲げる甲州市は、それぞれの地域が持つ多彩な資源や特性、地理的条件などを最大限に活かし、多くの人に長く関わってもらえるまちの実現に向け、「交流」をキーワードに取り組みを進めています。

特に、日本有数の果樹産地であることから、一次産業の果樹栽培を中心に据え、市場出荷のみならず、ワイン醸造、ころ柿などの二次産業、観光果樹園などの三次産業が盛んに展開されています。

一方で、甲州市の高齢化率は平成26年8月1日現在で31.08%と年々上昇傾向にあることから、健康寿命を延ばすための対策と共に、高齢者の意欲や能力を地域づくりに活かす方策が求められ、人口問題と共に早期に対策を講じるべき重大かつ緊急の課題であります。

こうした状況下において、全国の自治体を取り巻く現状や課題を参考に、「甲州市に住んで



大菩薩嶺からの眺望

良かった」と誰もが満足できる地域形成、そして官民産学が一体となる新たな地域振興策を進めていくことこそが、甲州市が歩む未来への道しるべだと考えています。

新たな地域振興策／人口対策プロジェクト

甲州市はもとより日本の将来に大きな影響が予測される人口問題。

人口減少により働き手が少なくなり、労働生産性や地域活力の低下、地域コミュニティや相互扶助による社会保障システムの維持に支障が生じるほか、子どもの数が少なくなることにより、人間関係や社会性の発展にゆがみが生じるなど教育上の問題も懸念されます。

市の財政にとっても大きな問題であり、市勢発展の要である人口が減り続ければ、深刻な財政危機に陥る危険性もはらんでいます。

このような状況を打破するため、甲州市では人口問題を重要課題と位置づけ、昨年度に人口対策本部を設置し、これまでの人口対策事業の実績と効果の研究及び検討を重ね、人口対策の5つの柱を掲げました。

- 子どもを産み、育てやすい環境の整備と向上
 - 健康・長寿命化の支援
 - 地域の魅力づくり
 - 安定した雇用の確保と起業就業支援
 - 住み続けられる定住環境の確保
- この柱を基軸に、包括的かつ集中的に各種施策に取り組み、甲州市の未来につながる新たな人口対策を展開しています。

新たな地域振興策／甘草の里ビジョン

JR塩山駅北口前に、国が指定した重要文化財、旧高野家住宅「甘草屋敷」があります。

ここでは、江戸時代の中期から甘草を栽培し、江戸幕府に納めていた歴史があり、敷地内では、江戸時代から伝わる甘草が観賞用として栽培されています。

なぜ甘草が地域振興策かという点、国産甘草の希少価値にあります。国内にお

いて甘草は、医薬品の原料として約70%の漢方処方に配合されるほか、甘味料としても多用されているものの、現在、年間1,000トン以上が主に中国から輸入されています。

しかし中国では、資源の枯渇や品質の低下などが危惧されており、甘草資源の安定供給対策が急務と考えられています。

特に、2000年6月に中国政府から草原資源の生態環境の保護と砂漠化防止のため、様々な規制が設けられたことから、甘草の国内栽培の必要性が急速に高まっています。

こうしたなか、甘草栽培発祥の地として知られる甘草屋敷を中心に、「甘草栽培」「六次産業」の促進、また、病気の予防を目的とした生活習慣の確立に資することを視野に、甲州市では民間のノウハウを活用しながら、熊本県合志市など5つの自治体と協定を結び、新たな地域振興策として取り組みを進めています。

新たな地域振興策／日本初のブドウ産地連携

本年4月、ブドウ栽培に情熱を傾ける全国の産地の自治体などが一堂に会し、「全国ブドウ産地協議会」第1回全国ブドウサミット」が国



甘草屋敷

内で初めて甲州市で開催されました。

国内外への販路拡大に向けた協議を行い、各産地の声を取りまとめ、国に届ける器として設立した協議会には、全国から10道府県(26団体)が参加し、「輸出規制の改善策、病害虫対策の促進」など販路拡大に向けた支援を国に要望することへの賛同をいただきました。

また、約300人が参加したブドウサミットでは、全国のブドウの産地が連携・協働して、目的達成のために産地間連携の強化や販路拡大に向けた課題を整理・研究を進める宣誓文を採択いたしました。

わが国の果樹をはじめとする農業は大きな転換点に差し掛かり、国内の市場は今後、加速度的に縮小すると予測されています。

また、環太平洋戦略的経済連携協定や自由貿易協定など、世界的な貿易自由化の流れのなか、日本の農業はグローバル産業への変革を迫られているといえます。

このような時だからこそ、全国のブドウ産地が共に戦略を講じていくことを目的とした今回の開催は、大きな挑戦であると考えています。

今後、産地間連携を密に図り、参加いただいた自治体・農業関係者の英知を結集いたしました新たな販路拡大、ブドウ産地の活性化に向けた取り組みを進めていきます。



甲州ぶどう

市町村リレー

まちづくり 夢づくり

中央市 36

MACHIZUKURI
YUMEZUKURI

実り豊かな生活文化都市を目指して



中央市全景

中央市の紹介

中央市は、甲府盆地の中央南部から御坂山系に至る面積31,811平方キロメートルの小さな市です。釜無川と笛吹川に挟まれた平坦で肥沃な土地を活か

したナスやトマトなどの野菜が特産の玉穂・田富地区、笛吹川から御坂山系に至る山間部の特性を活かした桃などの果樹やトウモロコシが特産の豊富地区と、それぞれ地域の特性にあった農産物が本市農業生産の特徴です。

人口規模は31,000人前後で平成18年の合併以降横這いの状態が続いています。また、外国籍住民は市人口の4パーセントを超え、約1,300人と甲府市に次いで多く、本市の特徴となっています。



スイートコーン収穫祭

交通関係では、新山梨環状道路が市内を東西に横断し、4箇所のランプ（I・C）から東は中央自動車道、西へ行けば中部横断自動車道へ10〜15分程度でアクセスできます。幹線道路としては国道140号線をはじめ主要地方道として甲府市川三郷線、韮崎南アルプス中央線、甲府中央右左口線が縦横無尽に張り巡らされ近隣市町村への移動も容易で、またJR身延線が市内のほぼ中央を南北に縦断し2つの駅（東花輪駅・小井川駅）を利用して甲府市中心部や静岡県方面への移動が可能です。山梨大学医学部付属病院を発着点とした路線バスや近隣自治体のコミュニティ

ティバスの中央市内への運行など、公共交通機関の交通網も充実しており、市外からJR身延線の東花輪・小井川両駅を利用する通勤・通学者が多いことから山梨県の「真ん中」にある中央市は広域的なアクセス条件が整った利便性の高いまちと言えます。

また、大型のショッピングセンターの立地など住環境にも優れ、東洋経済新報社による全国813市区を対象とした「住みよさランキング2014」で総合評価全国29位、部門別では利便度で全国6位と評価されています。今後も住みよい中央市を目指して様々な施策を展開していくことが必要となってきました。

市では、市民一人ひとりを大切にした



整備された東花輪駅前

行政施策の実行と、市民にとって「住んで良かったと思える市」となるよう、市民との協働のまちづくりを推進しながら市の将来像「実り豊かな生活文化都市」の実現に向けて各事業を行っています。

健康で安全安心のまちづくり

市民が「健康で安全安心」に生活していくためのポイントとしてあげられるひとつが「予防医療」への取り組みです。市内にある県内唯一の大病院を有する山梨大学医学部との連携は立地条件を活かした中央市ならではの方法といえます。平成19年度から生活習慣病予防対策のひとつとして「地域ICT活用モデル構築事業」を山梨大学医学部と継続していますが、今後更なる効果が期待できる方策を展開していくことが市民の健康を守ることに繋がります。

また、「介護予防」と「健康長寿」のまちづくりを目指し「介護支援ボランティア事業」や有償ボランティアの「ほっと。スマイルサービス」（中央市住民参加型有償住宅福祉サービス）を行っています。「介護支援ボランティア事業」は、高齢者のボランティア活動を支援するため、活動に応じてポイントが付与され、そのポイントによって交付金などを贈呈するものです。また「ほっと。スマイルサービス」は、活動時間に応じて利用



小中学生と市長の対話室

会員から支援活動費が支払われるものです。このように、市民とともに取り組むことによって、「健康で安全安心」のまちづくりを推進しています。

子育て支援

一方、「少子高齢化」や「核家族化」が進む社会情勢の中、市では子育ての不安や悩みを抱える家庭を支援するため、子

育てイベントや各種健診等を多数実施しています。「母親学級」や「育児学級」、「乳幼児健診」をはじめ「親子教室」や子育てに積極的に関わるお父さんを対象とした「イクメン教室」など、悩みの相談や仲間づくりの場として活用できます。また、市内には、市立保育園6園の他、私立保育園1園、私立幼稚園2園、認定こども園2園があり、子育て世代への支援を民間と協働で行っています。

「まごころ」の教育

中央市の「中」という字には「こころ」という意味もあります。本市では、教育の基本を「まごころ」とし、児童生徒に「生きる力をはぐくむ教育」、「命を大切にする教育」、「信頼しあう教育」を、学校を中心に地域や関係機関と連携を図りながら実施しています。また、地域の協力のもと、地域で子供を見守り、育て、子どもの安全を図っていくとともに、学校の安全対策についても積極的に対応しています。これには地域と学校と行政が連携していくことが重要です。その中で、将来この地域を担う人材である児童生徒に、地域のことや中央市のことに関心を持ってもらい愛着を高める場のひとつとして「小中学生と市長の対話室」を毎年夏休みに開催しています。参加した小中学生にとっては、自分たちの思いを話し、市長の考えを聞くことに

よって市や地域のことを知ることが出来る場として思い出に残る機会となっています。また、国際性豊かでたくましく生きる子どもたちの育成を目指して、オーストラリアへの中学生海外語学研修を行っています。ファームステイ、ホームステイなどを通して、現地の文化や歴史、風土などに直接触れる機会の提供を行っています。

災害に強いまちづくり

東日本大震災を機に高まっている防災に対する意識。中央市は地震だけではなく、古来より多くの水害を被ってきました。近年は地震による大規模な被害や水害は発生していませんが、発生の切迫



ボート訓練



災害用マンホールトイレ

性が指摘されている東海地震、記録的な大雨やゲリラ雷雨、季節外れの台風や観測史上最大の積雪等、いつ大災害が発生するか分からない状況です。市民の防災・減災に対する「自助」、「共助」や「備え」等の意識付けや、防災ボランティアの育成、また、本市の特徴である多くの外国籍住民への防災に対する啓発及び情報提供など減災対策が必要です。

中央市では防災ボランティアを育成するため防災士資格取得に係る費用の助成制度や消防団員の確保のための「中央市消防団員サポート事業」を展開し、より多くの人材確保に努めています。また、大規模災害の発生に備えて、食料の備蓄や2次避難地への耐震性貯水槽や

仮設トイレの整備などを進めるとともに、これまでの地震を想定した総合防災訓練に新たにゴムボートによる洪水時の救助訓練を導入するなど、多様化する災害に対処できるよう市民生活の中で自然災害による不安感を取り除くことを目指しています。

リニアを活かしたまちづくり

2027年(平成39年)に開業する「リニア中央新幹線」の東京〜名古屋間のルートと通過する各県の中間駅の位置が昨年示されました。山梨県駅については、中央市に近接した甲府市大津町を中心として建設される予定です。駅ホームは鎌田川から東へ約400メートルの長さで、リニア駅周辺の整備内容については、中央自動車道に上下線とも乗り降りできるフルインター方式のスマートインターチェンジを始め、駐車場、観光案内、情報インフォメーション、物産の展示・販売施設、公園、調整池、研究施設等立地エリアなどが計画されています。

県外から山梨県へ来訪する人、県内各地から県外へ出掛ける人、またこれらを出迎え、見送る人など多くの人がこの「リニア中央新幹線」に関連し中央市を訪れることとなります。県内外の多くの人に魅力ある中央市を見てもらうためにアクセス道路や集客施設の誘致など周辺整備を行っていくことが必要であり市の未来を形造っていく上で重要となっていきます。

中央市では「中央市リニア活用推進懇話会」において情報収集をする中で様々な課題や意見の整理をしながら中央市としてのリニア中央新幹線の活用方法と具体的な案について検討を行っています。

おわりに

中央市は、平成18年に合併して9年目となりました。中央市が誕生して以降、新山梨環状道路の開通や医大南部土地区画整理事業の完了など、まちの姿が大きく変わりました。

そして、合併して10年という節目を迎えるこの時期が市にとって最も大事な時期になります。「リニア中央新幹線」の開通に向けて、さらに変わっていくこれから10年・20年先の未来に「実り豊かな生活文化都市」としての中央市を築いていけるようまちづくりに取り組んでいきます。

故郷の発展は人の輪と和から

私は生まれ育った甲府市を十八才で離れ、東京で大学卒業後、ふるさと所縁の会社「富国生命保険」に入社しました。そして四十二年間の奉職の後、定年を迎えた四年弱程後の本年一月に現在の山梨県人会連合会の事務局長を務めさせて頂いております。

富国生命で社会人の第一歩を踏み出した訳ですが、創業者である初代の根津嘉一郎氏から現在の九代目の米山好映氏に至るまで代々の社長が山梨県出身者であり、入社した頃は直属の上司二名が山梨県出身者でした。今では社内の山梨県出身者が特に多いという事は無くなりましたが、故郷の先輩には大変厳しい指導を受けました。しかし厳しい言葉にも甲州弁の温か味を感じ、めげずに発奮したものでした。

そして第二の人生を踏み出した山梨県人会連合会に於いて、弦間明会長の提唱される「ふるさとリンケージ二〇〇」の推進運動と巡り合い、自分の若かりし頃を思い出しながら及ばずながらも少しでも故郷への恩返しが出来たら幸せであると思っております。

「ふるさとリンケージ二〇〇」は、山梨県内在住の約八十五万人と首都圏

苦言 提言

Kugen Teigen

長沼 真

makoto naganuma

山梨県人会連合会事務局長



に住む山梨所縁の人々二十万人を合わせて二〇〇万人が、繋がりを持つて助け合い、ふるさと山梨の繁栄とそれに繋がるお互いの繁栄を目指す運動であります。更にその活動の一環として「やまなしワンハンドレッド倶楽部」の催しがあり、現在来る十月十七日の第二回目の開催に向けて、準備を進めております。これは山梨所縁の会社の経営者の方々から「山梨出身の若手企業人の皆さんと懇談の機会を設け、体験に基づく助言が出来たら」とご提唱頂き、実現されたものです。

今年一月二十四日に第一回目が開催され、経営者の方々十二名と若手企業人八十二名と文字通りワンハンドレッドの人々が集まり、熱気に溢れる懇談会が繰り広げられました。内容は山梨日日新聞に掲載された記事を引用させて頂きますと、「これだけ頑張ったから良いだろうとは考えず、やれるだけやる。手抜きと『くに違いない』という思い込みを排除すれば稼げるし、お客様に喜んでもらえる」「人は人によって人らしくなる。技術やサービスは時代と共に変化するが、人の教えは時代と共に重みを増す。社内外で良い付き合いをすることが成果につながる」等々企業のトップに上り詰めた方々の体験に基づいた、正に金言で溢れてい

ました。

私も四十二年間の会社勤めを終え、こうして一親睦団体とは言え大きな組織である山梨県人会連合会事務局に携わって見て、人と人との繋がり『縁』というものの大切さや、更にその不思議な力さえ改めて感じております。また同時に同郷の親しさの中であるからこそ、各自が目の前の小さな役割に対して当事者意識を持ち、責任を全うする事こそが周囲の共感を呼び、お互いの信頼を強めて初めて組織本来の目的を達成出来るのだと感じております。

日身近な市町村民の方々や直に接して大切な行政サービスに携わっておられる皆様は、それを更に次元の異なる責任の重さで日々体感されておられるのだと拝察しております。

お仕事上住民の方々には良い事ばかり言っておられる訳には行かないのは当然でしょうが、それだけに総てに誠意と熱意を持って対応される中で、相互に日々感謝や感動が生まれ、相互の信頼感による住み良い町が育まれているのではないかと思っております。

私も「ふるさとリンケージ二〇〇」を実践する一人として、皆様に遅れを取りませぬよう、日々自戒を重ねて参りたいと思っております。



「移住・定住による地域活性化」

近年、「田舎暮らし」や「自然志向」が高まる中で、県内市町村では、首都圏に隣接する優位な地理的条件や豊かな自然環境等を活かし、移住・定住施策に取り組んでおりますが、人口減少対策が我が国の喫緊の課題となる中で、改めて、「移住・定住の促進」が大きくクローズアップされております。

今回の特集は、今後の移住・定住施策の参考となるよう、県の取り組みをはじめ移住・定住に関して支援等行っている「NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター」、「(一社)移住・交流推進機構」及び「(一財)地域活性化センター」の事業や取り組み事例等紹介します。

特集 01



山梨県

山梨県における
二地域居住・移住の取り組み

山梨県観光部観光振興課
課長補佐 安藤 克美

特集 02



ふるさと回帰支援センター

まちづくりとしての
ふるさと回帰運動

特定非営利活動法人
100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
副事務局長 嵩 和雄

特集 03



JOIN

官民連携による都市から地方への
移住・交流の推進について

一般社団法人移住・交流推進機構 (JOIN)
総括参事 後藤 千夏子

特集 04



地域活性化センター

交流人口の拡大から
移住・定住の推進に向けて

一般財団法人地域活性化センター
企画・コンサルタント業務課 課長 草野 敏行

特集 01



山梨県

山梨県における 二地域居住・移住の取り組み

山梨県観光部観光振興課

課長補佐 安藤 克美

1 山梨の魅力と山梨県の取り組み

山梨県は都心から約2時間弱。大都市の利便性を享受しつつ、雄大な自然のもとでの豊かな生活がそこにはあります。

山梨県では、首都圏における移住・定住に関する相談及びU・Iターン就職に関する相談のワンストップ窓口として、2013年6月に東京有楽町に「やまなし暮らし情報センター」を開設しました。全国の移住に関する情報を発信するふるさと暮らし情報センターの中にある同センターでは、専門の移住相談員と就職相談員が相談にお答えしています。最初は漠然としたイメージでも、相談者一人ひとりに合ったやまなし暮らしと一緒に築き



やまなし暮らし支援センター



センター農業セミナー

上げていきます。相談件数は開設後1年間で2,088件、センターを通じた移住者数は80名に達しています。また、同センターでは、農業・林業などのテーマや特定の市町村を取り上げ、年間10回セミナーを実施しています。

山梨県に移住を希望する方々のもう一つの大きな味方は、「甲斐適生活応援隊」です。「甲斐適生活応援隊」は、山梨県と県内の市町村、地元の不動産・住宅建設・建築設計関係など民間事業者約60団体で構成するやまなし

暮らしの応援団です。年間7〜8回、東京・横浜・名古屋・大阪地区での相談会を開催し、住まいや土地探しの相談を中心に、多様な田舎暮らしのスタイルを提供しています。



甲斐適生活応援隊

2 空き家を活用した移住対策

山梨県では、市町村の空き家バンク制度について、空き家の発掘から成約まで一貫通貫で支援する事業を行っております。空き家バンクとは、賃貸・売却を考えている所有者が登録した空き家情報を、田舎暮らしのため空き家を探している方に提供するものであり、住宅購入費用を抑えたい等の理由から移住希望者の需要が大きく、行政が介入することで利用しやすいという意見も聞かれます。県内の市町

村では全国に先駆け、いち早く空き家バンク制度に取り組み、現在27市町村のうち、16市町村に導入されています。その成約率は5割を超え、全国平均を大きく上回っていますが、一方で需要に見合った空き家物件数の確保が課題となっています。

そこで、空き家バンクを充実させ、移住につなげるため、県では、①空き家実態調査への補助、②サテライトオフィス整備への補助、③空き家紹介ツアアの3つの取り組みを行っています。①で専門家の調査を経た物件を空き家バンクに登録し、③で直接移住希望者に物件を紹介します。また、自然に恵まれた職務環境の良い地域でのオフィスを持ちたいという需要に応えるため、②で空き家をオフィスに改修する事業を支援しています。

3 今後の取り組み

移住者を更に増加させるためには、山梨県を移住先としてもらえるよう、本県への関心を喚起し、魅力に触れてもらうとともに、移住希望者の情報収集や相談に適確に対応し、着実に移住に結びつけていく必要があります。特に今後は20〜40代の子育て・働き世代への積極的な情報発信を行うとともに、移住者がスムーズに地域に溶け込めるよう移住者と受入側の橋渡しを支援する仕組みづくりをしていきたいと考えております。



02



ふるさと回帰支援センター

まちづくりとしての ふるさと回帰運動

特定非営利活動法人
100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
副事務局長 高 和雄

NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター（以下ふるさと回帰支援センター）は過疎高齢化の進む地方の農山漁村の課題と、バブル崩壊後、自らの生き方を探す「自分探し」の動き、そして2007年からの定年退職を迎える団塊世代の新たな生活の場探しとが合致し、U・J・Iターンや二地域居住を社会運動として行う「ふるさと回帰運動」の推進を行うために、連合を中心に全中、生協グループ、消費者団体などの呼びかけでできた組織です。

2002年にNPO法人としての認証を受け、2006年には内閣府の認定NPOとして国税庁からの認定を受け、より広く寄付を受けられることになりました。

現在は東京・有楽町と大阪に移住相談窓口である「ふるさと暮らし相談センター」を設置し、相談員による田舎暮らし希望者への個別相談とア

ドバイスを行うほか、会員自治体等による「ふるさと暮らしセミナー」や自治体担当者のスキルアップのための「コーディネート養成セミナー」などを開催しています。また毎年9月に全国の移住者受け入れを行っている自治体を集めた大相談会である「ふるさと回帰フェア」を開催しています。

最近では平日にもかかわらず、多くの移住相談者が訪れています。この動きは2012年以降に顕著となり、面談・セミナー等の来場者は2008年の2269人から3・7倍の8420人へと急増しています。（図1）

この増加に関してはふるさと回帰支援センターが2012年4月に東銀座から有楽町に移転してアクセスがよくなったこともあり、もうひとつは東日本大震災以降の30～40代の小さい子どものいるファミリー層の安全安心な住処を求めたの相談が増えたことによるものです。

今年5月8日に増田寛也元総務大臣・前岩手県知事を座長とする日本創生会議の人口減少問題研究会が発表した「消滅可能性都市」のレポート（増田レポート）は大きくメディアを騒がせたほか、地方自治体に大きな衝撃を与えましたが、それ以前から各自治体では「過疎高齢化」「限界集落」といった言葉で地域維持機能の低下に対応

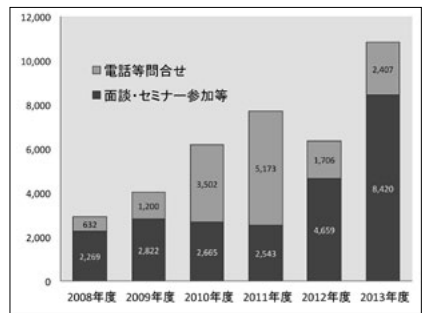


図1 ふるさと回帰支援センター（東京）への相談件数の年度別推移

するための施策を行っており、その一環としての移住・定住策を実施していましたが、「消滅自治体」というショッキングな言葉でそれまでの動きは一変してしまいました。

その一方で、先の来訪者の推移に見られるように田舎暮らしに憧れる都市住民は増大傾向にあります。

図2は2014年8月に発表された最新の世論調査結果ですが、農山漁村への定住願望は「ある」と答えている人の割合は大きな変化は無いものの、「どちらか」とある」と答えている人の割合がほぼ万遍なく増加しており、特に20歳代では4割近くが「定住願望がある」とちらかというところ」と答えており、若い世代に農山漁村への移住に関しての関心の高まりが強くなっていることを伺わせています。

実際にふるさと回帰支援センターに来る移住相談の年齢層も中高年から徐々に30代・40代が増加しており、ここ2年ほどはすべての世代が万遍なく相談に来ているという状況です。（図3）

こうした若者の農村志向の背景には「ダツシユ村」や「田舎へ泊まろう」などといったテレビ番組をはじめ、『ソトコト』や『BRUTUS』などのライフスタイル誌などで、農山漁村の暮らしを好意的に取り上げる機会が増えて来ていることも

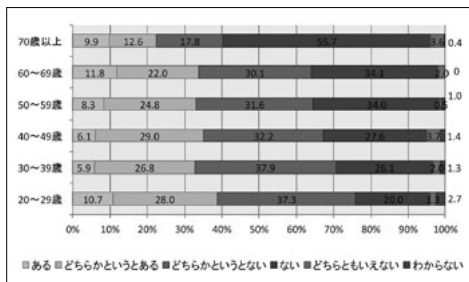


図2 農山漁村への定住願望の有無（内閣府世論調査：2014年）

あります。

またこうした従来メディアによる情報発信だけでなく、地方におけるネット環境の整備も進んだことと、個人でも簡単に情報発信ができるブログの普及、そして今日では

Facebookに代表されるSNSの普及もあり、より簡単に農山村の生活を受発信できるようになったことも考えられます。

また、国の施策も従来の補助金で地域おこしを實踐する動きから人的支援の動きを見せ始めています。2008年から総務省による「地域おこし協力隊」や農水省の「田舎で働き隊」などによる農山村に人材を送り込む事業がはじまり、若者が自らの意思で農山村に移り住み、地域住民とともに地域課題の解決や各種調査の手伝いなど、地域おこしに関する様々な取り組みを行っています。すでに全国で1000人以上の協力隊員が都市部から住民票を移し活動を行っており、任期終了後も約5割がそのまま地域に定住しています。

そして、先の「増田レポート」を受け、政府も人口減少対策に乗り出し、今後地域おこし協力隊を3000名にという話も持ち上がっています。

これまで、地方では「仕事が無い」「楽しみが無い」という理由で都会に向かう若者の理由付けとしていました。ところが現在地方に向かう若

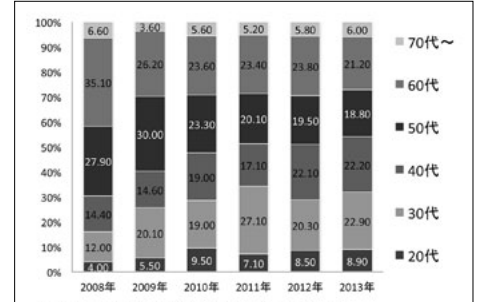


図3 ふるさと回帰支援センター(東京)利用者の年代推移

者たちはそれを当然のものとして受け入れ、過疎や人口が少ないことすらも「チャンス」とみなしています。

移住者受け入れのネックになっている課題は大きく分けると「住宅」と「仕事」になりますが、「住宅」に関してはセルフリノベーションで自分の好きなように改修する動きが若い移住者の間で当たり前のこととなっており、条件さえ許せばどんなに古い住宅でも各々が快適な空間につくり上げるようになってきています。

もうひとつの「仕事」に関しては、仕事がないのであれば起業をという動きも出てきています。図4は移住希望者の希望する就業形態であるが、移住先で新たに起業を考える人の割合が4年で5・6%も増えています。実はこの伸びしろこそが重要となります。

移住して起業するパターンは新しいことではなく、かつては脱サラして清里などでのペンション経営がブームとなっていたこともありましたが、現在の若者のイメージする農村起業はそういったあこがれだけではなく、社会的な意義を持つての起業、いわゆるソーシャルビジネスに近い起業も増えてきています。

ふるさと回帰支援センターでも若年層の移住希望者の増加にとまなう働き方の一

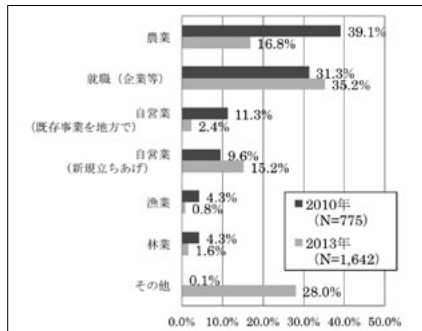


図4 移住希望者の希望する就業形態 (ふるさと回帰支援センター来場者アンケートより)

つとしてこの地方での起業に着目し、2009年度から「ふるさと起業塾」として田舎暮らし希望者への起業研修事業を実施、2010年には内閣府事業としての農村の六次産業化人材育成事業(農村六起)事業を実施してきました。

このような移住者のなりわい起こしによる移住促進については緒についたところではありますが、移住から起業に向かうプロセスの中で、事業計画や資金計画の他、地域資源の掘り起こし、人間関係の構築も重要となっています。

また、新しい働き方の形として、いくつかの仕事を組み合わせて生計をたてる多業/複業を行う動きが出てきたことです。島根県では「半農半X」を県の施策としてこれまでの専業農家としての自営就農者・雇的就農者への支援だけでなく、「兼業就農」に対する支援も打ち出しています。

かつては支援制度が充実している自治体を探すと移住者も多く見られましたが、最近ではそういう相談者は少なく、むしろ「どんな暮らしができるのか」というその地域ならではのライフスタイルの問い合わせが増えています。

あえて農山漁村での生活を求めて移住していく若者は「不便さ」「仕事の少なさ」を知った上で移住先を求めています。こうした若者を取り入れるまちおこしには実は「なりわい起こし」の支援が必要となります。

ふるさと回帰支援センターはこうした課題解決を含めたアドバイザー事業だけでなく、自治体とともにこうしたふるさと回帰の機運の盛り上げを行っていききたいと考えています。

官民連携による 都市から地方への移住・交流 の推進について

一般社団法人移住・交流推進機構(JOIN)

総括参事 後藤 千夏子

人口減少と超高齢化が確実に進む中、政府は「東京への二極集中に歯止めをかけ、若者などが地域で活躍を続ける社会を形成し、大都市圏から地方への人の流れを創出していくこと」が急務であると、地域おこし協力隊の拡充など『若者のU・I・ターン推進』を、地域活性化の重要施策のひとつに位置付けています。

一方で、大都市圏に居住する若者の意識にも変化が表れてきています。これまで、地方への移住意向が最も高いのはシニア層だと考えられていましたが、最近の複数の調査では、若者や30代子育て世代が地方移住に非常に高い関心を示しているとの結果がでてきます。

1 新生JOIN

2007年10月に、任意団体として設立され

た移住・交流推進機構(JOIN)は、「都市から地方への移住・交流を推進し、人口減少社会における地方の振興に寄与すること」を基本方針に掲げ、活動を推進してきました。

そして、今年4月には、長年の懸案事項であった一般社団法人化を図り、社会的信用力を高めるとともに、各会員向け事業をさらに充実させ、新たなスタートを切りました。ターゲットもこれまでの団塊の世代を中心とするシニア層だけでなく、若者・子育て世代にまで拡げ、新たなライフスタイルの提案に力を注いでいます。

都市から地方への移住・交流を推進し、地方の振興に寄与

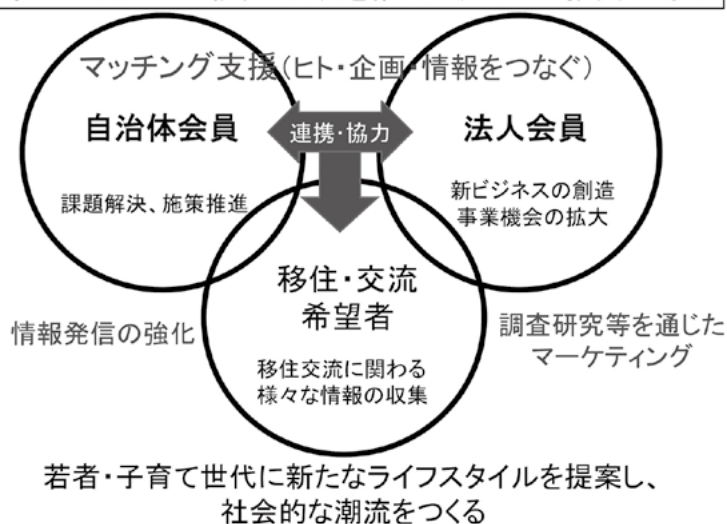


図1 JOINの活動方針

2 新たな官民連携事業の創出

JOINは、44道府県、1,122市町村の自治体会員と37社の法人会員で組織されるといふ強みを最大限に活かし、新たな「官民連携事業」を創出することで、都市から地方への移住・交流を推進しています。

住民サービスの向上を最終目的とする「自治体」と、一定の収益をあげつつも地域課題の解決や社会貢献に取組む「法人企業」が、お互いの違いを理解しつつ、ノウハウ、資金、人材などを出し合って、新たな自立的・持続可能な「Win-Win」のビジネスモデル」を成立させ、地域に投資と消費、雇用を生みだすプラスのスパイラルを創っていくことを目指しています。

具体的には、①企画(企画会議の実施等)②オカネ(助成事業の実施)③リアルマッチングの場づくり(各種交流会の開催等)を通じて、会員の皆様の新ビジネス創造をご支援しています。

②助成事業では、自治体と法人会員とが連携する新たな事業に対して助成を行う「タイプA」(助成対象…法人会員、上限額…1件あたり特別法人会員100万円、一般法人会員50万円)と、一般財団法人地域活性化センター助成事業に対して、JOIN事務局が官民連携事業を推薦する「タイプB」(助成対象…市町村、上限額…1件あたり200万円)を設けています。

「タイプA」は、今年度、既に6事業の採択を決定していますが、「タイプB」は、事業の実施が来年度になるため、この12月より募集が開始されます。JOIN事務局では、随時、本事業への応募に関する会員市町村からのご相談（連携企業の紹介等）を受け付けています。

これまでに、大小様々な「官民連携事業」が生まれています。ここでは、昨年度の実績から2つの事例をご紹介します。

○エキサイト(株)×長野県飯島町

国内最大級の婚活サイトを運営するエキサイトの結婚情報ページ内に「ふるさと婚活」という専用ページを設け、町の独身男性陣を顔写真付きで紹介するとともに、町の魅力をアピール。

<http://wedding.excite.co.jp/furusato/>

○(株)インテリジェンス×長野県

(田舎暮らし)「楽園信州」推進協議会(他)業界最大級の転職求人情報サイトDODAを運営するインテリジェンスが、DODAサイト内に「地方で働く!U・Iターン求人特集」のページを作成。長野県をはじめ多数の県が仕事情報を発信。

http://doda.jp/kyujin/pickup/ui_turn.html

3 ホームページ「ニッポン移住・交流ナビ」による情報発信

もうひとつの柱となるのが、JOINホームページ「ニッポン移住・交流ナビ」による移住・

交流希望者(個人)に向けた情報発信事業です。「ニッポン移住・交流ナビ」は、自宅にいながら手軽に全国の情報を収集・比較検討できる利便性と、昨今の移住・交流への関心の高まりを反映し、月間50万アクセスを超える「移住情報総合ポータル」に成長しています。

なかでも「空き家バンク・住まい情報」は、YahooやGoogleなどの検索サイトで、空き家々と検索するとトップに表示されるため、非常に高いアクセス数を誇っています。

この8月には、さらなるユーザーの使いやすさ、情報の探し易さに配慮して、アクセスの多い「空き家バンク・住まい情報」「仕事情報」「イベント・プログラム情報」の各ページをリニューアルしました。

住まいや仕事の新着情報はもちろん、自治体ページともリンクをはり、担当部署・担当者、連絡先、PR文、写真等を表示しています。「イベント・プログラム情報」も、新たにカレンダー機能を導入することで、どの日にどんなイベント



図2 JOIN「ニッポン移住・交流ナビ」～地域検索・山梨県～

があるのが、一目で分かるようになりました。ほかにも、個々に地域の魅力を発信できる「地域ページ」を設けており、自治体担当者は、これらの情報を、いつでも自由に登録・更新・編集できる仕組みになっています。また、月二回「田舎暮らしお役立ち情報」と題して、「全国の自治体支援制度」や「都市圏にある各地の移住相談窓口」などを特集し、好評を博しています。

4 おわりに

「消滅可能性都市」という衝撃的な表現が世の中に大きな話題を巻き起こし、厳しい状況下におかれる地方の動向に、高い注目が集まっています。そして、「都市から地方へと人の流れを変えられること」、移住・交流の推進が、地域活性化の有効な処方箋のひとつとして大いに期待されています。

現在、この流れを敏感にキャッチする多くの法人企業から、入会のオファーや移住・交流に資する多種多様なご提案を頂いています。

我々は、これら地域の活性化に意欲ある法人企業の入会を促し、積極的に仲間づくりを進めていくとともに、これまでに培ってきたノウハウを基に各社からの提案を磨き上げ、時代の変化に先駆けた新しい価値やソリューション、サービスを自治体委員の皆さまにご提供してまいります。

交流人口の拡大から 移住・定住の推進に向けて

一般財団法人 地域活性化センター
企画・コンサルタント業務課
課長 草野 敏行

人口減少時代を迎え、都市から地方への移住・定住の推進は、地域活性化策の柱として期待されています。

一般財団法人地域活性化センターでは、都市からの移住促進や交流人口の拡大に向けた事業、移住・定住を推進するためのアクションプランの策定事業に対して助成金を交付しています。

これらの事業を活用して、地域活性化に取り組んでいる全国の事例を紹介します。

1 移住・交流による地域活性化 支援事業

この事業は、交流人口拡大や都市からの移住・定住者の獲得に向けて、相談窓口の開設、田舎暮らし体験等のモニターツアーの実施、古民家や空き家の活用などの事業を行う市町

村や地域団体に対して単年度で助成を行うものです。

(1) 忠犬ハチ公のふるさとから 地域の魅力を発信

(秋田県大館市)

大館市は、秋田犬「忠犬ハチ公」のふるさととして知られ、「きりたんぼ」や「比内地鶏」など魅力的な食文化も豊富です。

市内の地域資源を活用して滞在・体験型観光メニューづくりに取り組んでいる大館市まるごと体験推進協議会は、本助成事業を活用して、「本場のきりたんぼづくり体験」など大館の食、文化、暮らしを体験できる短期滞在体験やモニターツアーを企画しました。参加者には市の空き家バンクに利用登録をしてもらい、いつでも登録物件を見学できるようにしました。

この事業がきっかけとなって、仙台市から移住した女性が市内で古書店を開業し、親子に読み聞かせ会を開催するなど、地域の人材として活躍し始めています。

(2) 南信州の農山村文化体験から移住者の 獲得へ(長野県売木村)

長野県の南端に位置する売木村は、助成事業を活用して「田舎暮らしすすめ塾」を行い、村内の宿泊施設に滞在し、農業体験を行う田舎暮らし



秋田県大館市の移住希望者を対象としたモニターツアー

し体験ツアーを実施しました。25年度の参加者60名のうち、2名の移住が決定し、他に3名も移住を希望するなど成果が上がっています。

平成26年度からは、「売木村を楽しむLOHAS体験Stay」にリニューアルし、地元農産物を使った料理教室などを新たな体験メニューを加え、首都圏の若い女性など新たな参加者の発掘に成功しています。ツアー参加者で田舎暮らしを希望する方には、他県から移住したコーディネーターが様々な相談に丁寧に対応しています。26年度から運用を始めた空き家バンクの運用と合わせ、今後の展開が期待されます。

本助成事業では、移住情報を発信する公式ホームページの整備、空き家を利用した滞在施設の整備、モニターツアーの開催などに取り組みました。特に、同市への移住者がデザインを手がけたホームページ開設により発信力は大幅に向上し、移住相談は関西圏を中心に関東圏からも寄せられるようになっていきます。

(3) NPOが移住定住支援センターを開設 (高知県須崎市)

高知県中央部に位置し、太平洋に接する須崎市では、NPO法人が「移住定住支援センター 暮らすさき」を立ち上げ、移住に関する相談や、空き家バンクの運営を行っています。センター立ち上げから3年間で、関西圏などから55人の移住者受け入れに成功しました。

2014年度参加者募集!!
売木村を楽しむ LOHAS体験Stay
1泊2日

各講座10名限定
1講座1名様 3,500円(税込)

集合場所 売木村文化交流センターぶなの木
集合時間 各講座 AM8:50現地集合

長野県売木村の田舎暮らし体験企画

また、高知県は移住コンシェルジュの設置など県を挙げた取り組みも盛んで、県と連携した取組も効果を上げています。

高知県須崎市の移住希望者向けホームページ

須崎市の概要
須崎市の空き家情報
移住者インタビュー
短期滞在
PHOTO WALK BATTLE AND BBQ

高知県須崎市の移住希望者向けホームページ <http://www.kurasusaki.com/>

2 移住・定住に向けた アクションプランの策定へ

当センターでは、26年度から新規事業として「移住・定住に関する推進体制の整備事業」を

開始しました。市町村が移住・定住を推進するための具体的な実行計画(アクションプラン)を策定し、移住・定住に関する総合的な取組を支援するための助成を行うものです。26年度は、岡山県真庭市、滋賀県高島市、徳島県佐那河内村の3市村をモデルとして選定し、当センターが保有する情報・ノウハウ、マンパワーを直接地域に投入し、具体的な成果を上げるためのアイデアを検討しています。

3 まとめ

移住・定住者の獲得に向けては、全国で様々な取組が進められています。地域と連携したきめ細かな受入態勢の整備、ターゲットを絞ったプロモーションの展開など、行政と地域団体が協力して地域の魅力を発掘し、特色ある魅力を移住希望者に伝えられている地域が移住・定住者の受入に成功していると考えられます。

山梨県は、首都圏から近く、自然や食文化をはじめとした地域資源・観光資源も豊富で、移住・定住者の獲得には有利な条件がそろっていると云えます。

ぜひ、地域活性化センターが保有するノウハウを最大限活用していただき、移住を検討する方々にとって魅力ある地域づくりを実現していただければ幸いです。